

県内経済概況

2018年11月

2018年12月 7 日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	▲	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	●	●	▲	×	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…一部で弱さはみられるものの、全体に緩やかな回復基調が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、はん用・生産用・業務用機械（なかでも運搬機械）や食料品（なかでも清涼飲料）、繊維などは上昇したものの、化学（なかでも化粧品）や電気機械（なかでも電子部品・デバイス）、金属製品などは低下したため、前年同月比では2か月連続で低下し、前月比でも2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月ぶりに増加し、既存店ベースも22か月ぶりに増加に転じた。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は42か月連続の増加で好調が続き、家電大型専門店とホームセンターはともに2か月ぶり増加し、コンビニエンスストア販売額も4か月連続で増加しているため、小売業6業態計売上高は4か月連続の増加となっている。また、乗用車の新車登録台数は4か月連続で増加、軽乗用車の新車販売台数は5か月連続の増加となっている。新設住宅着工戸数は持家が6か月ぶりに減少したものの、貸家が2か月ぶりに大幅増加し、分譲住宅も3か月ぶりに大幅増加したため、全体では2か月ぶりに大幅増加した。一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用で4か月連続、商業用でも7か月連続でともに増加しているものの、サービス業用で5か月連続の減少となったため、3業用計では4か月ぶりに大幅減少した。また、公共工事の請負件数は2か月ぶりに増加したものの、金額は4か月連続で減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比低下し、就業地別の有効求人倍率も高水準ながら低下した。また、常用雇用指数は6か月連続で減少し、製造業の所定外労働時間指数も2か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、8月と9月の台風の影響から低下し、弱含みの動きとなっている。一方、需要面では民間設備投資と公共投資では伸び悩みがみられるものの、個人消費と住宅投資では総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、生産面での弱さはあるものの、需要面で底堅い動きとなっているため、全体に緩やかな回復基調が続いている。

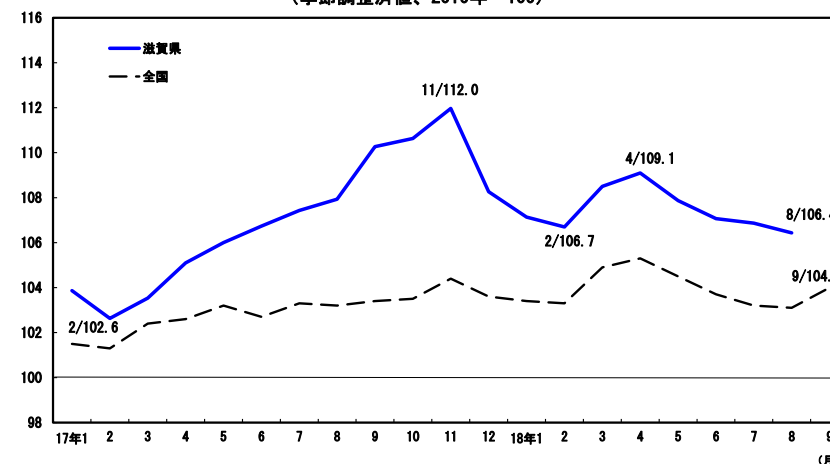
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、台風の影響は徐々になくなるものの、米中貿易摩擦の影響がさまざまな業種で表面化してくることが懸念されるため、全体に弱含みの動きが続くと考えられる。需要面では、大企業を中心とした好業績による給与所得の増加などから底堅さはみられるものの、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた状態が続くと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れ懸念などから、緩やかな回復基調に足踏み感がでてくると考えられる。

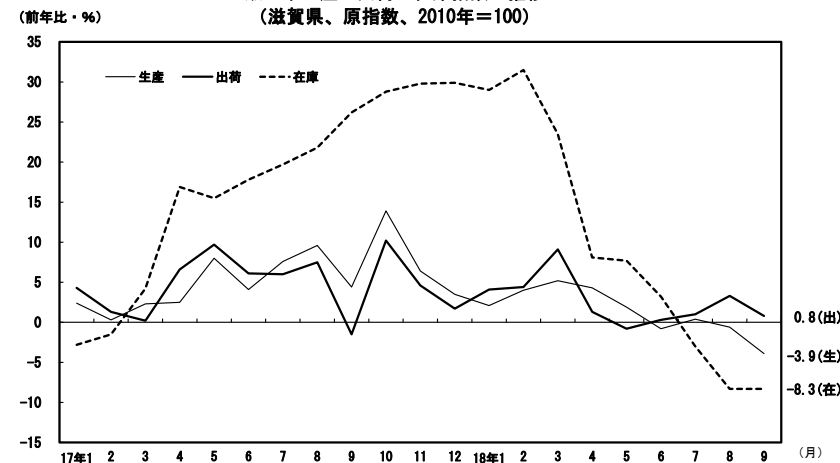
2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年9月)は104.9、前年同月比-3.9%となり2か月連続で低下。「季節調整済指数」は105.4、前月比-2.4%で2か月ぶりに低下。季調済指数の3か月移動平均値(8月)は106.4、前月比-0.5%で、4か月連続で低下。
- ・業種別季調済指数の水準は、「はん用・生産用・業務用機械」(160.9)や「食料品」(129.9)、「パルプ・紙・紙加工品」(118.7)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(61.6)や「電気機械」(75.5)、「金属製品」(81.7)などは低水準。
- ・前月との比較では、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比+9.8%、なかでも運搬機械)や「食料品」(同+7.5%、なかでも清涼飲料)、「繊維」(同+6.9%)などは上昇。一方、「化学」(同-15.5%、なかでも化粧品)や「電気機械」(同-12.3%、なかでも電子部品・デバイス)、「金属製品」(同-7.6%)などは低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は4か月連続で上昇(原指数107.9、前年同月比+0.8%)、在庫は3か月連続で低下(同125.5、同-8.3%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-42.2%)で大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、10月)は、入庫高は12か月連続で減少(前年同月比-2.6%)、出庫高は5か月連続で減少(同-9.8%)、保管残高は19か月連続で減少(同-7.9%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移
(季節調整済値、2010年=100)

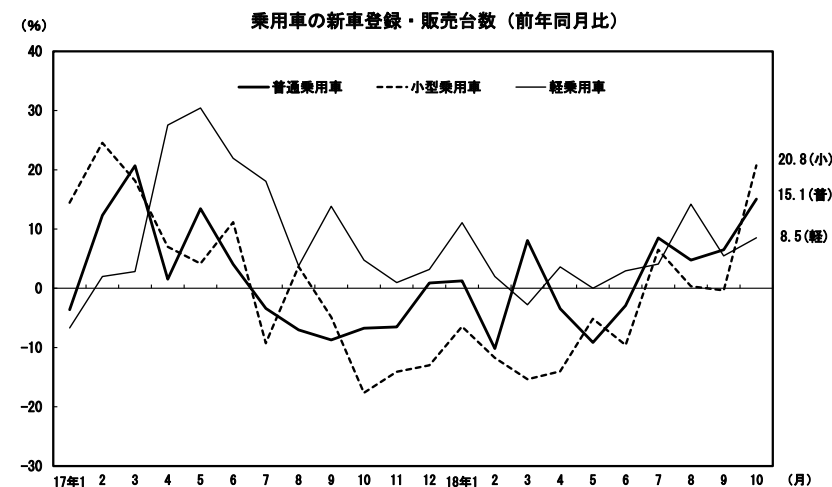
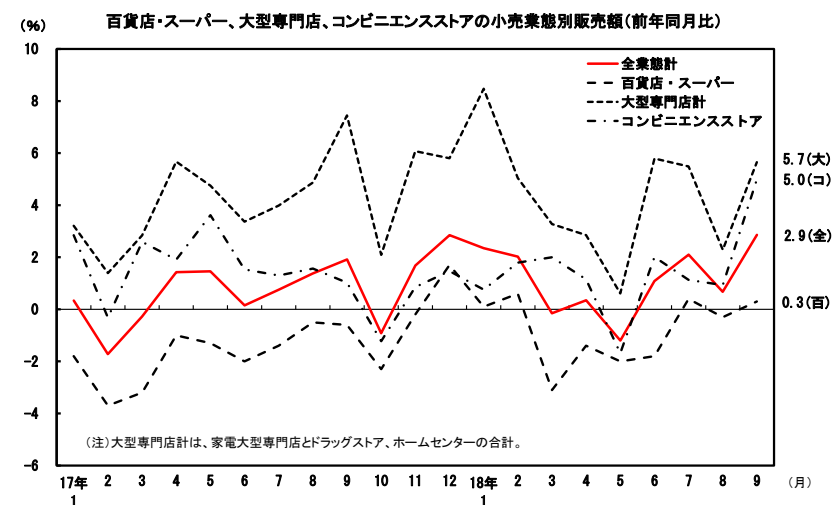


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は4か月連続で増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(10月)は101.7、前年同月比+0.5%、前月比+0.3%。前年同月比では22か月連続で上昇、前月比では2か月ぶりに上昇。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(9月)は2か月ぶりに減少(前年同月比-3.6%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続で増加(同+9.6%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(8月)は85.0、同+2.5%となり7か月ぶりに増加。「実質賃金指数」は83.0、同+1.3%となり、これも7か月ぶりに増加。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」(9月)は、20,601百万円、前年同月比+0.3%となり2か月ぶりに増加。品目別では、ウエイトの高い飲食料品は3か月連続で増加し(同+3.1%)、家電機器と家庭用品はともに2か月ぶりに増加したが(順に同+6.8%、同+0.9%)、衣料品は27か月連続で減少(同-6.4%)、身の回り品は9か月連続で減少(同-6.3%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では、飲食料品が3か月連続で増加し(同+3.7%)、家電機器と家庭用品はともに2か月ぶりに増加したため(順に同+9.0%、同+2.3%)、全体では22か月ぶりに増加(同+1.0%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、9月、191店舗)は、5,559百万円、同+7.4%で、42か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,295百万円、同+4.7%で、2か月ぶりに増加、「ホームセンター」(同60店舗)は、3,355百万円、同+3.8%で、2か月ぶりに増加。「コンビニエンスストア販売額」(同563店舗)は、9,973百万円、同+5.0%で、4か月連続で増加。
- ・小売業6業態計売上高(9月)は、42,783百万円、同+2.9%で、4か月連続で増加。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(10月)は、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続で増加(1,673台、同+15.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」は2か月ぶりの大幅増加(1,280台、同+20.8%)。2車種合計は4か月連続で増加(2,953台、同+17.5%)。「軽乗用車」は、5か月連続の増加(1,937台、同+8.5%)。



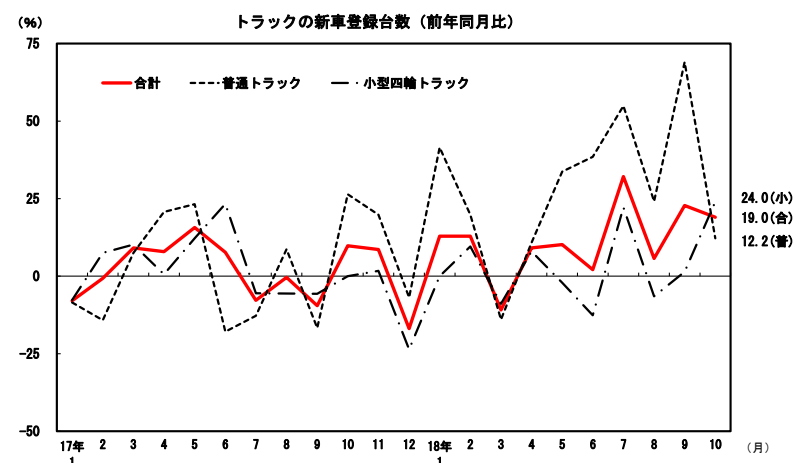
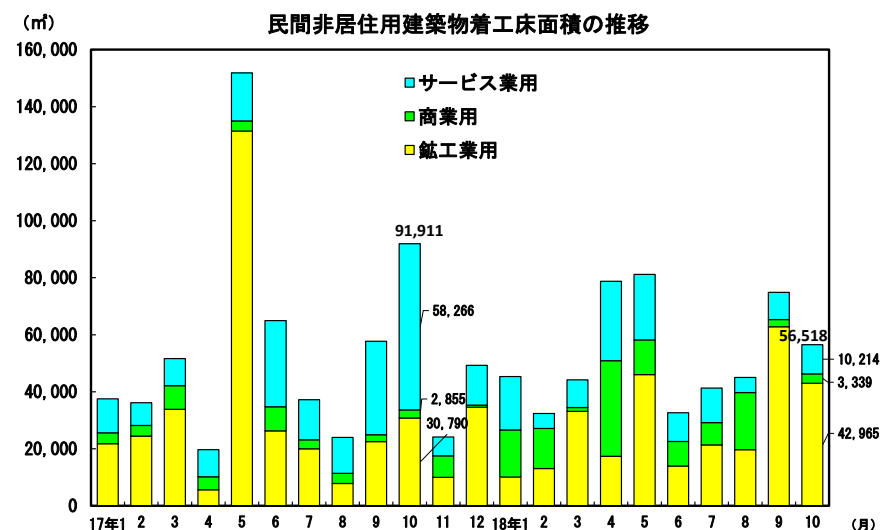
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は、「鉱工業用」は4か月連続かつ大幅増加(42,965㎡、前年同月比+39.5%)、「商業用」は7か月連続で増加(3,339㎡、同+17.0%)、「サービス業用」は5か月連続で減少(10,214㎡、同-82.5%)。3業用計では56,518㎡、同-38.5%で、4か月ぶりに大幅減少。

【18年10月の主な業種別・地域別申請状況】

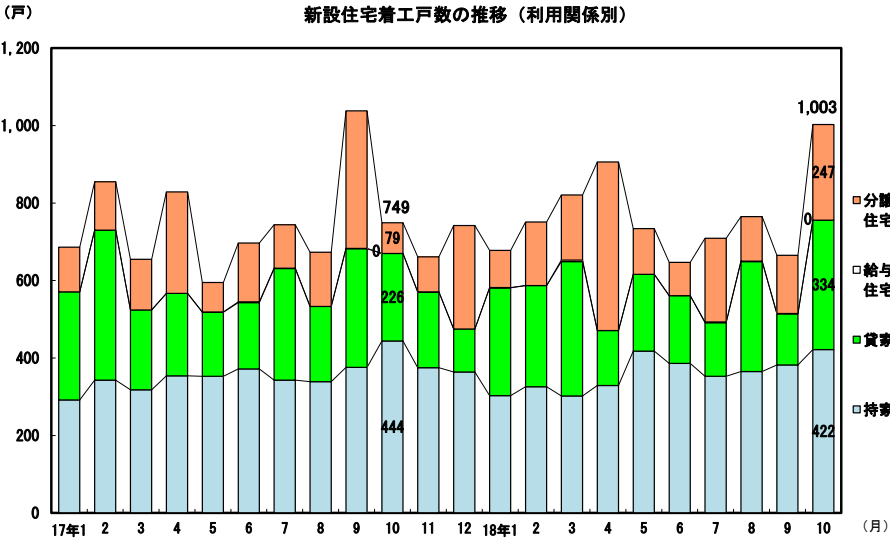
- (イ)「鉱工業用」：甲賀市(19,869㎡)、草津市(16,302㎡)、多賀町(1,775㎡)、大津市(1,496㎡)、近江八幡市(1,414㎡)など
- (ロ)「商業用」：近江八幡市(1,212㎡)、栗東市(1,179㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：守山市(1,813㎡)、草津市(1,555㎡)、大津市(1,382㎡)、栗東市(1,330㎡)など

- ・トラック新車登録台数(10月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が7か月連続で増加(129台、同+12.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が2か月連続で増加(191台、同+24.0%)。2車種合計では7か月連続かつ大幅増加(320台、同+19.0%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数 329 社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から1ポイント低下の48%と2四半期連続で低下。次期10-12月期は45%と、さらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(44%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(63%)、非製造業では「車両の購入」(40%)がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」（10月）は1,003戸、前年同月比+33.9%で、2か月ぶりに大幅増加。
- ・利用関係別では、「持家」は422戸、同-5.0%で、6か月ぶりに減少（大津市122戸など）、「貸家」は334戸、同+47.8%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市123戸、彦根市71戸など）、「給与住宅」はなし。
- ・「分譲住宅」は247戸、同+212.7%で、3か月ぶりに大幅増加（長浜市103戸、大津市73戸など）。「一戸建て」は4か月連続で増加（146戸、前年差+67戸）、「分譲マンション」は3か月ぶりに大幅増加（101戸、同+101戸）。



滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 10月

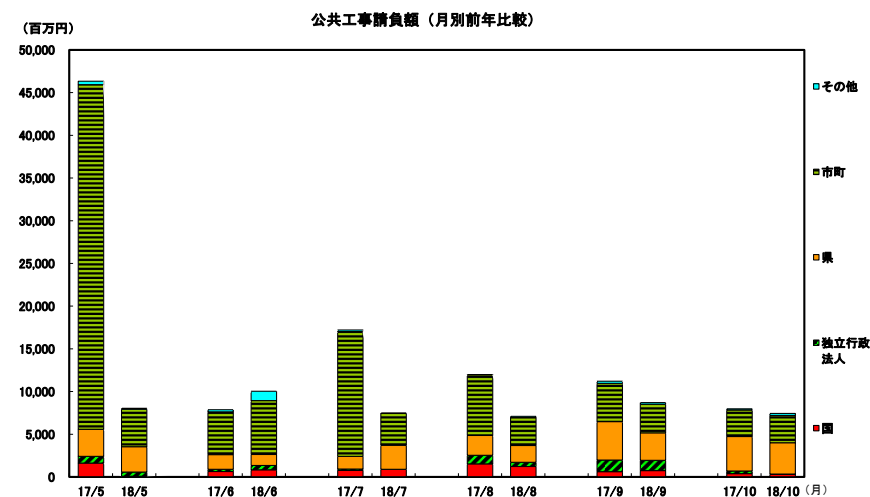
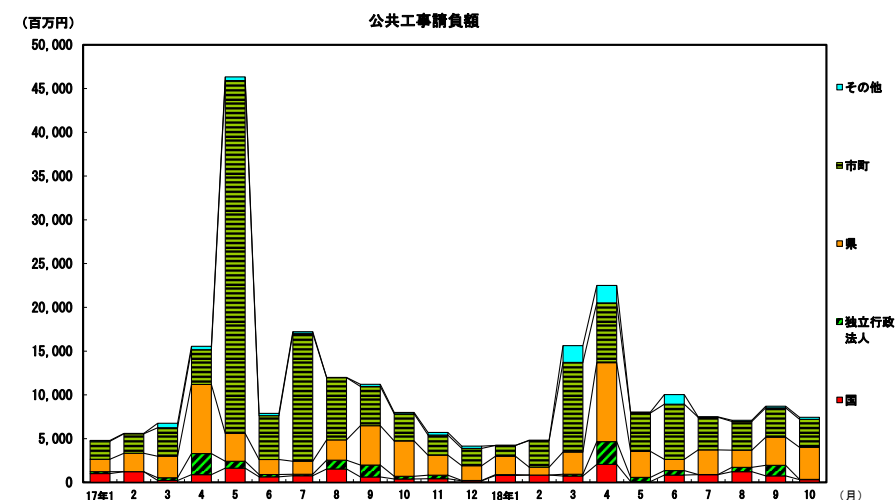
CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,003	422	334	-	247
	市部計	952	393	322	-	237
	郡部計	51	29	12	-	10
201	大津市	318	122	123	-	73
202	彦根市	126	32	71	-	23
203	長浜市	152	37	12	-	103
204	近江八幡市	40	22	17	-	1
206	草津市	55	32	10	-	13
207	守山市	75	37	29	-	9
208	栗東市	30	26	-	-	4
209	甲賀市	36	26	6	-	4
210	野洲市	20	17	-	-	3
211	湖南市	70	22	46	-	2
212	高島市	6	6	-	-	-
213	東近江市	21	11	8	-	2
214	米原市	3	3	-	-	-
380	蒲生郡	5	5	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	30	10	12	-	8
425	愛知郡愛荘町	30	10	12	-	8
440	犬上郡	16	14	-	-	2
441	犬上郡豊郷町	4	2	-	-	2
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	10	10	-	-	-

6. 公共投資…「請負金額」は4か月連続で減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(10月)は、231件、前年同月比+0.4%で、2か月ぶりに増加。金額は約74億円、同-6.9%で、4か月連続で減少。
- ・請負金額を発注者別では、
 - 「国」(約3億円、同-22.8%)
 - 「独立行政法人」(約39百万円、同-87.3%)
 - 「県」(約37億円、同-9.2%)
 - 「市町」(約32億円、同+3.1%)
 - 「その他」(約2億円、同+52.4%)。

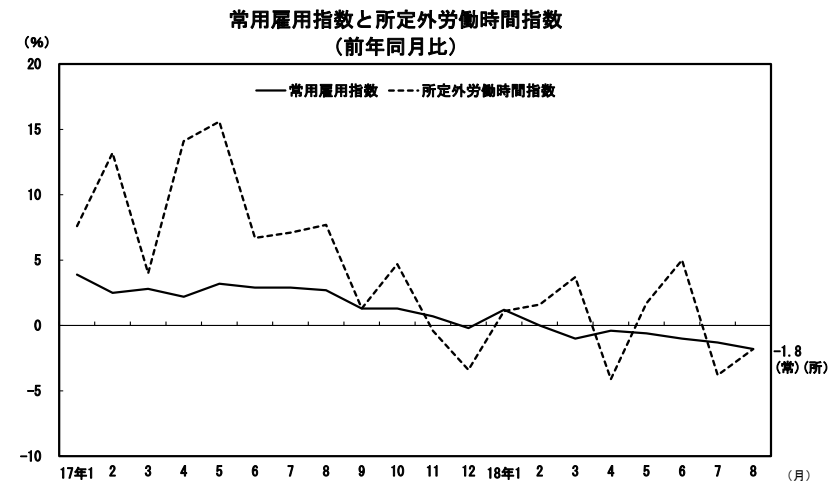
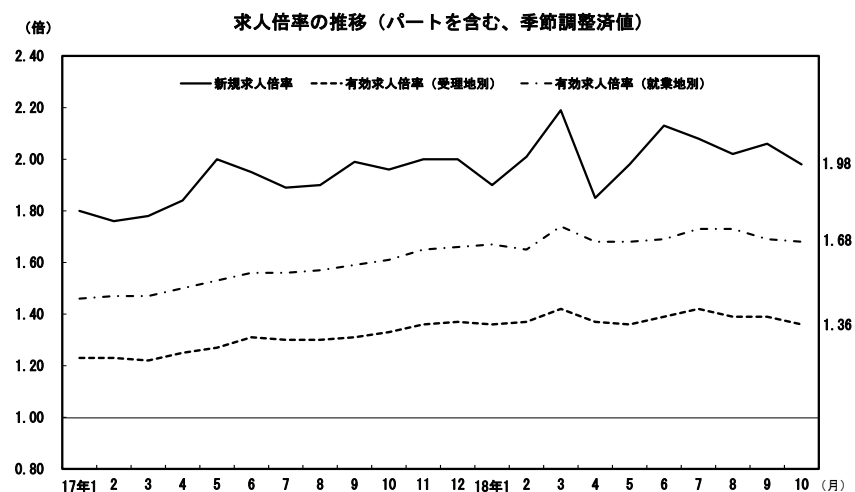
《18年10月の主な大型工事(3億円以上)》

- ・該当工事なし



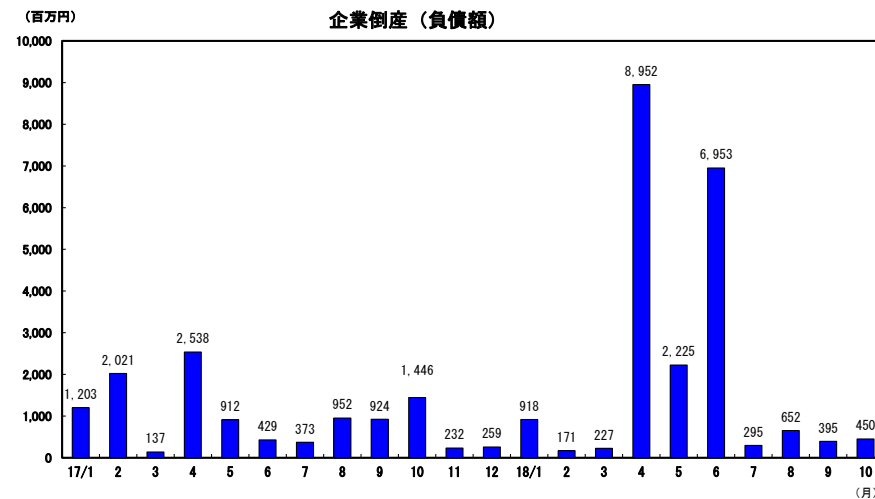
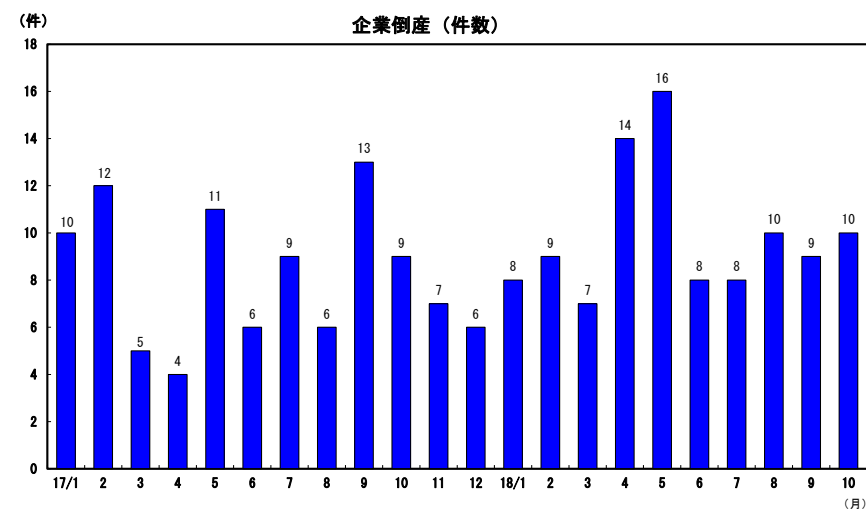
7. 雇用情勢…求人倍率は「新規」「有効」とともに前月比低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(10月)は、10,392人(前年同月比+9.5%)で2か月ぶりに増加、「新規求職者数(同)」は5,309人(同+10.2%)で5か月ぶりに大幅増加。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比低下(−0.08ポイント)の1.98倍、「有効求人倍率(同)」は前月比低下(−0.03ポイント)の1.36倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比低下(−0.01ポイント)の1.68倍で、公表値である「受理地別」の1.36倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.02ポイント低下の1.32倍で、2か月連続で低下、「正社員」は前月比0.01ポイント上昇の0.87倍。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の1.88倍、「長浜」(1.43倍)、「甲賀」(1.41倍)、「草津」(1.40倍)、「東近江」(1.25倍)、「大津」(1.14倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は3か月連続で1倍を下回っている(0.90倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「医療、福祉」は4か月連続で減少したもの(2,032人、同−3.0%)、「建設業」が2か月連続で増加(642人、同+28.9%)、「製造業」(2,066人、同+17.8%)と「サービス業」(1,404人、同+13.0%)、「卸売・小売業」(1,178人、同+9.5%)はすべて2か月ぶりに増加。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(10月)は、4,862人、同−2.0%で、35か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(8月)は、102.1、同−1.8%で、6か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は98.8、同−1.8%で、2か月連続で減少。
- ・「完全失業率」(7−9月期)は、2.7%で、2期連続で上昇(前期比+0.5ポイント)。



8. 倒産…「負債総額」は4か月連続で減少

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(10月)は、10件(前年差+1件)で、2か月ぶりに増加、負債総額は約450百万円(同-996百万円)で、4か月連続で減少。
- ・業種別では「サービス業他」4件、「小売業」3件、「建設業」2件、「製造業」1件。原因別では「販売不振」6件、「既往のシワ寄せ」と「過小資本」が各2件。資本金別では10件中9件が「個人企業他」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………18年10月	24,502人	(同+19.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………10月	63,913人	(同+10.3%)
道の駅：妹子の郷……………10月	72,000人	(※)
比叡山ドライブウェイ……………10月	55,924人	(同-2.5%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	33,813人	(同-22.9%)
びわ湖バレイ……………10月	83,593人	(同+145.8%)
(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)		

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………10月	42,240人	(同-14.1%)
道の駅：草津……………10月	17,254人	(同+13.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………10月	3,817人	(同+30.9%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………10月	30,802人	(同+7.4%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	16,538人	(同-0.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………10月	49,910人	(同+8.1%)
MIHO MUSEUM……………10月	16,823人	(同-7.4%)
道の駅：あいの土山……………10月	11,150人	(同+22.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………10月	316,456人	(同+9.7%)
休暇村 近江八幡……………10月	10,080人	(同-5.0%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………10月	7,096人	(同-10.9%)
道の駅：竜王かがみの里……………10月	55,819人	(同-0.2%)
道の駅：アグリパーク竜王……………10月	41,761人	(同-8.7%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………10月	44,863人	(同+44.6%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………10月	57,459人	(同+83.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月	27,307人	(同+37.7%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………10月	65,659人	(同-2.8%)
かんぼの宿 彦根……………10月	6,745人	(同-9.2%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………10月	14,154人	(同+22.7%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………10月	20,320人	(同+10.5%)
長 浜 城……………10月	9,677人	(同-0.4%)
長浜「黒壁スクエア」……………10月	170,143人	(同+6.8%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月	37,205人	(同+3.2%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………10月	33,504人	(同-5.3%)
〃 : 湖北みずどりステーション……………10月	31,934人	(同+12.9%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………10月	26,012人	(同+32.5%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月	78,300人	(同+12.7%)
〃 : くつき新本陣……………10月	26,210人	(同+24.5%)
〃 : マキノ追坂峠……………10月	17,584人	(同+12.4%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………10月	28,437人	(同+75.1%)
-----------------------	---------	-----------

《トピックス》

【平成 29 年滋賀県観光入込客統計調査結果】

ー前年比 3.4%増の約 5,248 万人で、過去最高ー

- ◆平成29年の延観光入込客数は、日本遺産をテーマにした「日本遺産水の文化ぐるっと博」や彦根市での「国宝・彦根城築城410年祭」といった観光キャンペーンの開催に加え、NHK大河ドラマ「おんな城主直虎」の放送や人気観光施設の増設で、メディアやSNSで発信される機会が増えたことによって、前年より1,713,700人（+3.4%）増加し、過去最高となる52,481,000人を記録した。

- ◆宿泊客数についても、新規宿泊施設開業等の要因により、前年より96,300人（+2.5%）の増加となった。

- ◆地域別では、湖北地域で減少したものの、それ以外の地域では増加し、特に湖南、湖東地域では上記観光キャンペーンや新規施設開業の影響で前年より大幅に増加した。また、季節別では、春や夏が増加した一方で、台風等で雨や曇りの日が多かった秋（9月～11月）が減少した。

- ◆外国人延観光入込客数については、航空路線の拡充やビザ発給緩和によって全国的な訪日外国人の増加傾向のもと、日帰り客は増加したものの、全体としては2.3%の減少となった。これは宿泊客減少によるもので、京都や大阪のインバウンドをターゲットにした宿泊施設の増加等の影響を受けたものと推測される。

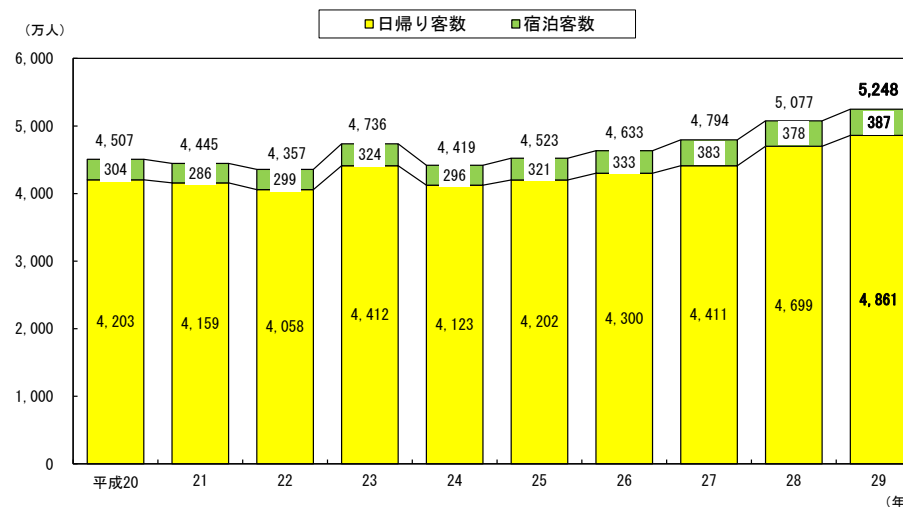
<延観光入込客数>

	平成29年計（人）	平成28年計（人）	平成29年－平成28年（人）	前年比
日帰り客数	48,607,400	46,990,000	1,617,400	3.4%
宿泊客数	3,873,600	3,777,300	96,300	2.5%
延観光入込客数	52,481,000	50,767,300	1,713,700	3.4%

<外国人延観光入込客数>

	平成29年計（人）	平成28年計（人）	平成29年－平成28年（人）	前年比
日帰り客数	192,190	151,723	40,467	26.7%
宿泊客数	344,882	398,086	▲ 53,204	-13.4%
延観光入込客数	537,072	549,809	▲ 12,737	-2.3%

県内の観光入込客数の推移（10年間）



◆観光入込客数が最も多かったのは、たねやグループの「ラ コリーナ 近江八幡」（近江八幡市）で、大幅に客数を伸ばし（2,131千人→2,834千人）、昨年に続き1位となった。2位も、昨年と同じく「黒壁ガラス館」（長浜市）となった。また、「びわ湖バレイ」（大津市）が前年の372千人から607千人に大幅増加し、10位にランクインした。

入込客数ベスト10の観光地（10年間）

順位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	（千人）
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	ラ コリーナ 近江八幡	ラ コリーナ 近江八幡	2,834
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ 近江八幡	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,952
3	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,701
4	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	839
5	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	彦根城	836
6	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	道の駅「妹子の郷」	滋賀県立希望が丘文化公園	787
7	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	彦根城	道の駅「竜王かがみの里」	719
8	道の駅「竜王かがみの里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「妹子の郷」	694
9	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうマカレツテジョシ」	比叡山ドライブウェイ	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	685
10	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋帰帆島公園	矢橋帰帆島公園	道の駅「あいとうマカレツテジョシ」	道の駅「あいとうマカレツテジョシ」	びわ湖バレイ	607

（資料：「滋賀県観光入込客統計調査」）

平成29年観光入込客数ベスト30

（単位：人）

【参考】平成28年

順位	観 光 地 名	市町名	延観光客数	順位	延観光客数
1	ラ コリーナ近江八幡	近江八幡市	2,833,900	1	2,130,700
2	黒壁ガラス館	長浜市	1,951,900	2	1,973,200
3	多賀大社	多賀町	1,701,300	3	1,668,500
4	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	839,100	4	863,300
5	彦根城	彦根市	836,300	7	785,400
6	滋賀県希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	787,100	5	796,300
7	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	719,300	8	741,600
8	道の駅 妹子の郷	大津市	694,000	6	795,400
9	日牟禮八幡宮	近江八幡市	684,500	9	736,900
10	びわ湖バレイ	大津市	607,100	26	372,300
11	比叡山ドライブウェイ	大津市	596,600	11	593,200
12	道の駅 びわ湖大橋米ブラザ	大津市	564,200	16	501,100
13	近江神宮	大津市	564,000	14	565,000
14	矢橋帰帆島公園	草津市	546,700	12	592,500
15	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	543,000	13	566,000
16	比叡山延暦寺	大津市	529,200	18	485,400
17	道の駅 あいとうマカレツステーション	東近江	513,400	10	619,100
18	豊公園	長浜市	464,800	15	550,200
19	マキノ高原・さらさ	高島市	446,100	21	440,900
20	道の駅 塩津海道あぢかまの里	長浜市	444,400	17	495,700
21	道の駅 みずどりステーション	長浜市	434,100	19	485,000
22	滋賀県立琵琶湖博物館	草津市	426,200	24	409,800
23	八幡堀	近江八幡市	404,000	20	467,800
24	道の駅 伊吹の里	米原市	401,300	23	412,400
25	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	390,900	22	414,200
26	奥比叡ドライブウェイ	大津市	384,600	28	335,700
27	田村神社	甲賀市	364,600	-	-
28	滋賀県立陶芸の森	甲賀市	359,200	25	382,600
29	2017びわ湖大花火大会	大津市	350,000	27	350,000
30	スバリゾート雄琴 あがりゃんせ	大津市	342,700	-	-

（公表了承施設についてのみ掲載しています。）

（“-”の施設については前年31位以下）

【県内企業の事業承継について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 経営者が60歳以上の企業の約1割が「未定」 —

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」

調査時期：8月9日～31日

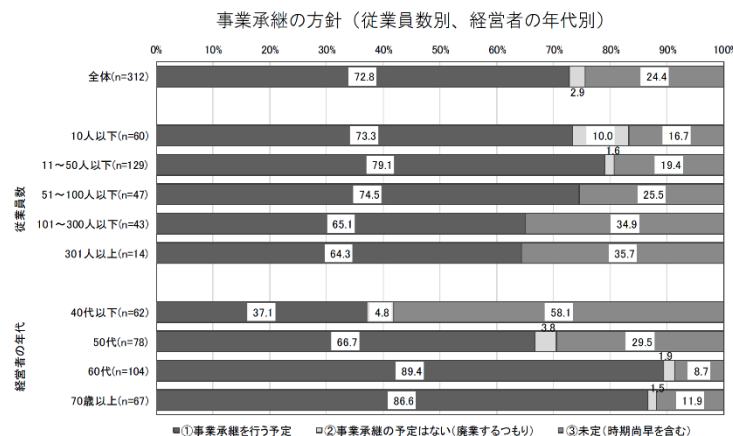
調査対象先：922社 有効回答数：312社（有効回答率34%）

うち製造業：144社（有効回答数の構成比46%）

うち非製造業：168社（ 〃 54%）

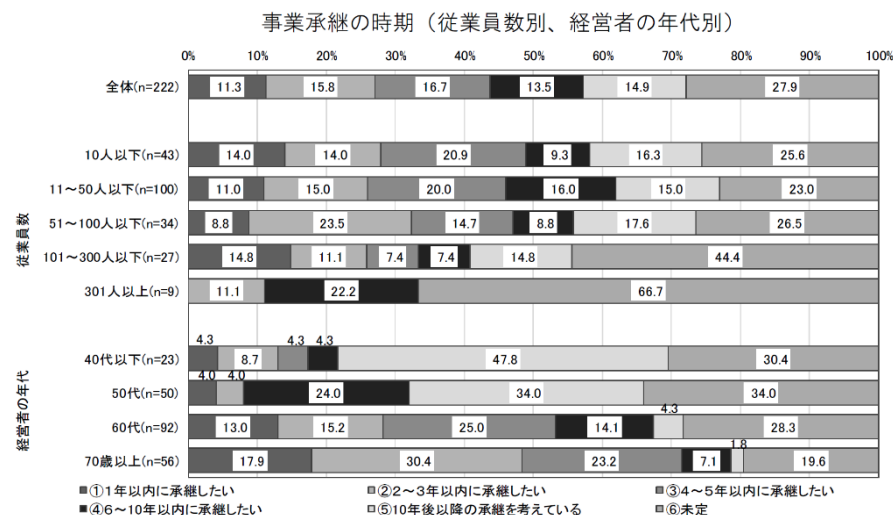
◆事業承継の方針

- ・全体では「事業承継を行う予定」が7割（72.8%）を占めた。
- ・従業員数別では、100人以下の企業で「事業承継を行う予定」が7割を超えた。「10人以下」では「事業承継の予定はない（廃業するつもり）」が1割（10.0%）を占めた。
- ・経営者の年代別では、経営者の年代が上がるほど「事業承継を行う予定」が多くなる傾向にあり、60歳以上では9割弱となった一方で、約1割が「未定」である。



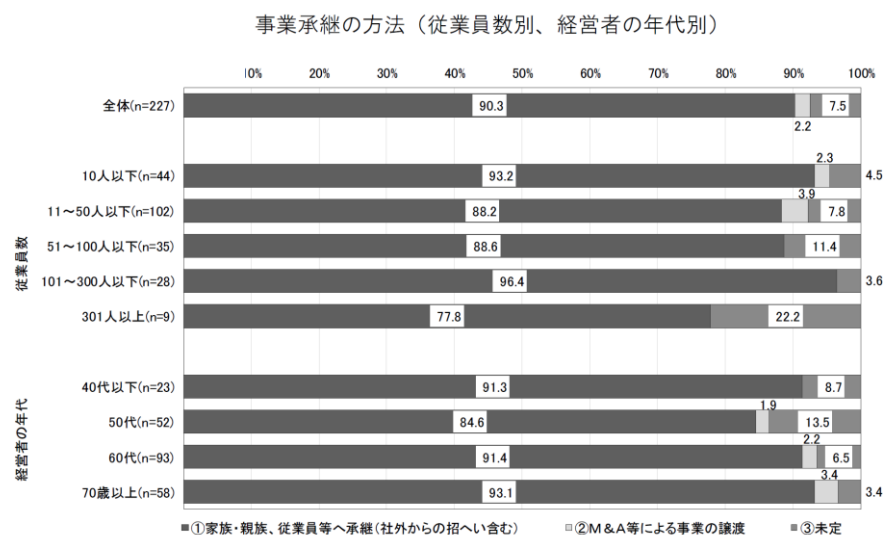
◆事業承継の時期

- ・「事業承継を行う」との回答者に、承継の時期をたずねた。
- ・全体では「未定」が約3割（27.9%）と最も多く、その他の選択肢はおおむね15%前後。
- ・従業員数別では、100人以下の企業は5割弱が5年以内の承継を目指している。
- ・経営者の年代別では、60代で5割（53.2%）、70歳以上で7割（71.5%）が5年以内の承継を目指している。一方で、70歳以上でも「未定」が約2割（19.6%）ある。



◆事業承継の方法

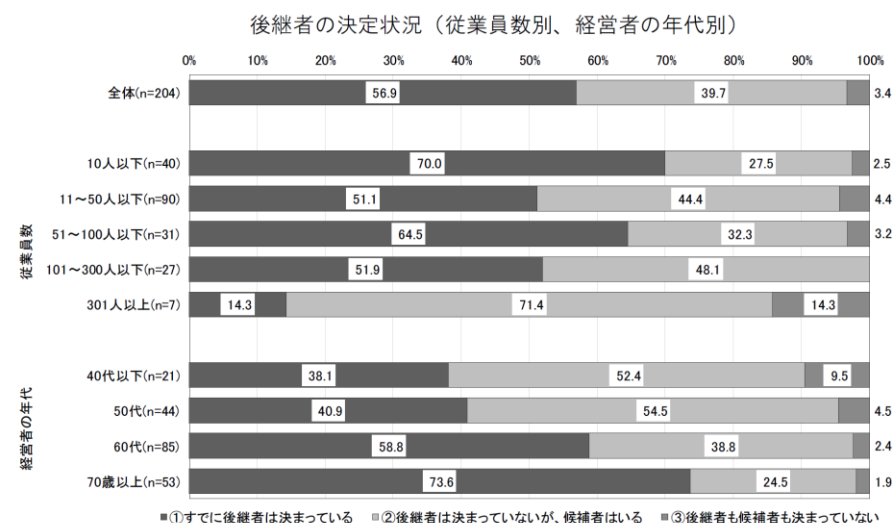
- ・「事業承継を行う」との回答者に、承継の方法をたずねた。
- ・全体では、「家族・親族、従業員等への承継（社外からの招へい含む）」が9割（90.3%）を占め、「M&A等による事業の譲渡」は2.2%にとどまった。
- ・従業員数別では、「10人以下」「11～50人以下」の企業で「M&A等による事業の譲渡」の回答があり、それぞれ2.3%、3.9%となった。
- ・経営者の年代別では、50歳以降では年代が上がるにつれ「家族・親族、従業員等への承継」の割合が増加するとともに、割合は少ないながらも「M&A等による事業の譲渡」の回答も増加する傾向にある。



◆後継者の決定状況

- ・「家族・親族、従業員等への承継（社外からの招へい含む）」との回答者に、後継者または後継者候補は決まっているかたずねた。
- ・全体では、「すでに後継者は決まっている」（56.9%）が5割を超え、「後継者は決まっていないが、候補者はいる」（39.7%）が約4割となった。
- ・従業員数別では、「10人以下」の企業で「すでに後継者が決まっている」が7割（70.0%）に達した。「301人以上」は14.3%と他の区分に比べて低かった。
- ・経営者の年代別では、年代が上がるにつれ「すでに後継者が決まっている」が多くなる傾向があり、70歳以上では7割（73.6%）となった。一方で、70歳以上の企業でも2割超（26.4%）で後継者が決まっていない※。

※「後継者は決まっていないが、候補者はいる」と「後継者も候補者も決まっていない」の合計



【平成 31 年 3 月新規高等学校卒業者の求人・求職の状況について】

—高校生の求人数は 21 年ぶりの 4 千人以上—

- ◆滋賀労働局は、平成31年 3 月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、平成30年 9 月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめた。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒。

◆求人数

- ・4,438人で、前年比15.3%の増加（9年連続の増加）
- ・平成9年9月以来21年ぶりの4千人以上
- ・すべての事業所規模で10%を超える増加
- ・製造業（23.7%増）をはじめ、大半の産業で増加

◆求職者数

- ・2,293人で、前年比3.1%の減少（2年ぶりの減少）
- ・求人倍率は1.94倍で、前年比0.31ポイントの上昇（8年連続の上昇）
- ・1.9倍台の求人倍率は平成9年9月以来21年ぶり

◆内定率

- ・71.2%で、前年比1.4ポイント上昇
- ・70%を上回る内定率は平成10年9月以来20年ぶり

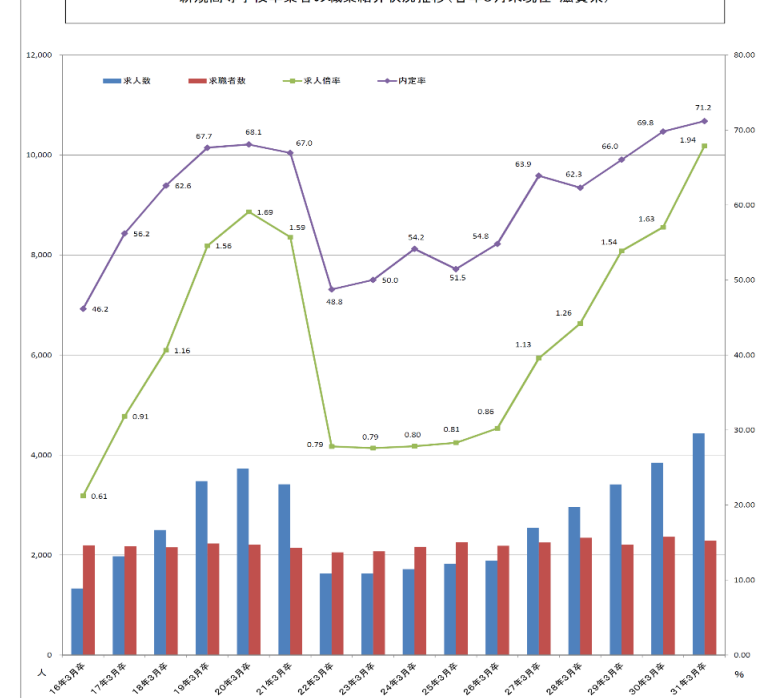
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部
平成30年9月末現在

	① 求人数 (人)			② 求職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)	平成30年度	平成29年度	前年比(%)
高校(計)	4,438	3,848	15.3	2,293	2,367	▲3.1	1,633	1,653	▲1.2	71.2	69.8	1.4p	1.94	1.63	0.31p
男				1,383	1,385	▲0.1	999	992	0.7	72.2	71.6	0.6p			
女				910	982	▲7.3	634	661	▲4.1	69.7	67.3	2.4p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。
自営・継続就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(各年9月末現在・滋賀県)



《ご参考①：国内景気の動向》（2018年11月22日：内閣府）

月例経済報告

平成30年11月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 <u>相次ぐ自然災害について、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を全力で進める。</u> 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 <u>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。</u> 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	10月月例	11月月例
貿易・サービス収支	黒字は、減少傾向にある	赤字に転じている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2018.11.9)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上